

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(1)	
政策体系	施策名	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁		
				長期総合計画頁	123	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	確かな学力の育成	豊かな心の育成	健康・体力づくりの推進	幼児教育の充実
取組No.	⑤	⑥	⑦	
取組項目	高校生の進学力・就職力の向上	特別支援教育の充実	時代の変化を見据えた教育の展開	

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	児童生徒の学力(全国平均正答率との比)(%)	小学校	①	H30	102.2	103.6	100.8	97.3%	105											
		中学校	①	H30	99.8	101.7	101.0	99.3%	102											
ii	児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小学校	③	H26	77.0	84.8	80.4	94.8%	85											
		中学校	③	H26	78.1	86.6	83.4	96.3%	87											
iii	未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小学校	①②	H26	74.0	82.0	77.9	95.0%	85											
		中学校	①②	H26	65.7	72.0	69.4	96.4%	75											

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	知識・技能の確実な定着と活用する力の向上を図るため、学校の組織的な授業改善や習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実に取り組むことにより、目標値を概ね達成した。	概ね達成
ii	概ね達成	コロナ禍による運動制限など体力の低下が懸念されたが、体育専科教員等が中心となった体力向上の取り組みや3密を避けた学校ごとの一校一実践の取り組みにより、コロナ禍でも目標値を概ね達成した。	
iii	概ね達成	生徒指導の3機能(児童生徒に自己存在感を与えること、共感的人間関係を育成すること、自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること)を意識した授業を行うことで、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習が推進され、目標値を概ね達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
②	・子どもの視点から読書の楽しさを普及する「子ども司書」の養成(R3年度 80名認定)や、中高生がおすすめの本を紹介するビブリオバトル大会の開催(中学生14名、高校生33名出場)により、主体的に読書に親しみ読書の楽しさを他者に発信する児童・生徒を育成した。
③	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(R3年度)では、体力合計点による全国順位が小5男子1位、小5女子2位、中2男子2位、中2女子5位とすべての対象学年において過去最高順位となった。 ・歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用の3本柱の推進により、児童・生徒のむし歯は年々減少しており、歯と口の健康促進が図られた。(フッ化物洗口全学年実施小・中学校359校：R2年度326校)
④	・幼児教育アドバイザーの派遣と併せてオンデマンド教材を導入した結果、コロナ禍においても研修を実施し、幼小の円滑な接続を図ることができた。(接続カリキュラム作成率：R2：66%、R3：66%)
⑤	・英語力の国際的な指標であるCEFRにおいて、基本的な日常言語を使用できるA2レベル相当以上に達した高校3年生の割合の達成率は110.7%、スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの達成率は118.6%となった。 ・キャリアフォーラム参加やキャリアノート活用を通して、キャリア意識の高まった生徒の割合は80.7%であり、前年度よりも割合が高まっている。 ・スマート農林水産業に取り組む企業の講義等を通じて、農林水産現場でのAIやIoT機器の導入状況を学び、イメージ転換が図られ、農林水産業に関心を持った生徒が増加した。 ・キャリアプロデューサーが154社(目標：144社)の企業を訪問し、生徒の希望進路を第一に考えた企業開拓を実現した。
⑥	・知的障がい特別支援学校高等部卒業予定者で一般就労を希望する生徒(46名)のうち、41名が一般就労を実現した。(希望就労達成率89.1%) ・特別支援学校卒業生を3年間県立学校で雇用しながら就労スキルの向上を図り、3年目を迎えるスタッフ8名のうち6名が一般就労(継続支援A型事業所を含む)を実現した。 ・教育庁ワークセンター及び県立学校等に障がい者スタッフを雇用したことにより、障がい者雇用率(法定雇用率2.5%)を達成することができた(R3年度2.61%)。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	未来を創る学力向上支援事業	99.3	291
②	読書だいすき大分っ子育て事業	90.4	292
③	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	99.4	292
	学校部活動改革サポート事業	160.0	293
④	幼児教育推進体制充実事業	97.1	293
⑤	未来へつなぐ学び推進事業	110.3	294
	大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進事業	100.9	294
	農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	103.3	295
	キャリアプロデューサー活用推進事業	90.0	295
⑥	特別支援学校就労達成促進事業	77.1	297
	特別支援学校キャリアステップアップ事業	100.0	297
	教育庁ワークセンター設置運営事業	104.4	296
⑦	県立学校ICT活用授業推進事業	97.7	299
	未来を創るGIGAスクール推進事業	179.4	299
	特別支援学校ICT活用充実事業	101.0	298
	子ども科学体験推進事業	87.5	300
	帰国・外国人児童生徒日本語教育推進事業	100.0	301

⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての県立学校において、安定したネットワーク環境の構築に努め、タブレット端末を活用した授業がスタートした。 ・小中学校において、タブレット端末等を活用した授業を週1回以上実施した割合は89.7%に増加した。 ・ICT教育支援アドバイザー2名が教員のICT活用指導力の向上のための研修を21回開催した。また、ICT支援員2名を配置し、電話による機器操作支援のほか、オンライン等で教材作成研修などを58回実施した。 ・特別支援学校において、タブレット型端末活用コンテストを実施することで、児童生徒のICT活用への意欲が増加し、補助なしで活用できる児童生徒の割合が増加した。(R2年度:20.9%、R3年度:30.3%) ・体験型子ども科学館OーLaboで科学体験講座を実施するとともに、地域拠点(各地域10回の講座)を大分市を除く10市町村にまで拡大した。また、STEAM教育の視点を取り入れたシリーズ講座を実施し、子どもたちが最先端の科学知識に触れられるプログラムを提供した。 ・日本語指導が必要な児童生徒32名(小学校12校、中学校8校、高校2校)に対し、日本語指導支援員14名により個別指導を行った。
---	---

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第2回学力向上検証会議(R4.2)</p> <p>・これまでの取組で一定の成果が出ている。小学校における教科担任制においては、学級担任と教科担任間でさらに情報交換を密にし、組織的に教科担任制をさらに進めていく必要がある。</p>	<p>○R3年度体力アップおおい推進事業第3回連絡協議会(R4.3)</p> <p>・コロナ禍において運動制限が多い中、今後の体力向上への取り組みをどのようにすすめていくのか、より具体的に示していく必要がある。</p>
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は、教科の専門性に基づく学習指導の充実のための高学年における教科担任制を、中学校は、「中学校学力向上対策3つの提言」による組織的な授業改善をさらに推進する。 ・ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、フロンティア校(小・中各1校)を核とした授業改善を推進する。 ・幼児と保護者に向けた読書イベントを引き続き実施することで、家庭における読書活動の定着を図るとともに、小中学校の学校図書館への支援を通して幼児期以降の発達段階の子どもたちの主体的な読書習慣の形成を推進する。 ・歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用によるむし歯予防対策に引き続き取り組み、歯と口の健康を促進する。 ・体力向上アクションプランに体育専科教員等の効果的な活用を位置付け、運動好きな児童生徒の育成を目指した体育授業や一校一実践の工夫・改善の組織的な取り組みを引き続き推進していく。 ・キャリアプロデューサーの取り組みを強化するとともに、先端機器を活用した授業実践により、産業人材の育成を推進する。 ・高校生が「英語を使って何が出来るようになるか」の評価につながるパフォーマンステストを一層推進し、生徒の英語力を国の目標値(50%)に近づけていく。 ・EdTech教材の活用により、新たな学習機会の創出を一層推進する。また、教員向け研修や校内研修については、関係職員のみならず学校全体に展開する。 ・知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクター6名を配置し、引き続き県内企業情報の一元管理や、生徒個々の特性に応じた仕事の切り出しや支援方法等を企業へ提案する等の取り組みにより、一般就労希望率の向上及び一般就労率の向上を図る。 ・本年開校したさくらの杜高等支援学校の入学志願者数の増を図るため、学校説明会を毎月開催する。 ・特別支援学校において、タブレット端末の活用を進めることで、就労後も生活で活用できるスキルの習得を目指す。 ・障がい者雇用を推進し、引き続き法定雇用率(2.5%)を達成する。 ・授業改善を支援するICT教育サポーターを県立学校58校に対して週1回派遣する。 ・GIGAヘルプデスクを設置し、県立学校・私立学校の教員からのタブレット端末等に関する問い合わせ等に対応する。 ・授業改善に資する優良事例の横展開を図るため、優良授業ポータルサイトを開設する。 ・地域における科学体験活動機会の更なる拡充を図るとともに、中学生を対象とした科学技術系人材の育成に向けた科学体験講座を実施する。 ・日本語指導が必要な児童生徒が県内のどこにいても同じように指導・支援を受けることができる体制づくりの強化に努める。